



DTS (証券コード: 9682)

SIer 業界で大型 M&A が続く中、事業成長と株主還元でバリューアップをはかる

GIR View

2025年3月期 第3四半期は増収増益で過去最高の業績

DTSの2025年3月期第3四半期(10月-12月期)の連結業績は、売上高が前年同期比7.5%増の91,003百万円、営業利益が前年同期比8.6%増の10,336百万円となった。この業績は同社の第3四半期の過去最高を更新するものである。DX需要が続く市況に後押しされつつ、着実に各事業は成長してきている。

セグメント別に見ると、銀行関連の案件増等を背景として業務&ソリューションセグメントが最大の成長ドライバーとなった。売上高は前年同期比22.0%増の38,905百万円、営業利益は15.2%増の4,675百万円で着地している。一方、プラットフォーム&サービスセグメントでは前年同期比で売上高が減少しているが、営業利益では2.8%増の2,246百万円が確保できている。売上高が減ったのは前年にハードウェア販売が一時的に増加していた反動であり、システム運用や基盤構築の収益体制は安定している。

受注高は対前年同期で18.9%増となる93,294百万円、受注残高は24.6%増の34,801百万円となった。例年と比べても好調な受注残高は第4四半期にも確実な売上高、営業利益の確保が見込めることを示している。第3四半期に限ればテクノロジー&ソリューションセグメントのみ受注残高が前年同期比で減少しているが、これは上半期に実施したいくつかの不採算案件への対応のため、一時的に新規営業活動を抑制していた影響であり、第4四半期(1月-3月期)まで影響は残るものの、すでに不採算案件の対応が収束していることから来期の業績に影響はない。

KEY STATISTICS



主要株価指数

直近株価 (2025/02/28)	¥4205.00
52週高値・安値	¥4,445/ ¥3,460
発行済株数	42,682,232株
時価総額	179,479百万円
PER	19.42倍
PSR	1.55倍
配当(配当利回り)	¥110.00 (2.62%)

Sector

セクター	情報・通信
------	-------

財務指標 (25/03期予想)

売上高	125,000百万円
売上高営業利益率(%)	10.6%
売上高EBITDA比率(%)	12.0%

Management

President & CEO	北村友朗
-----------------	------

URL	https://www.dts.co.jp/
-----	---



通期連結業績予想は据え置きで確実な達成が見込まれる

好調だった第3四半期の業績を踏まえ、通期連結業績予想は据え置かれている。売上高 125,000 百万円（前年同期比 8.0%増）、営業利益 13,300 百万円（同 6.3%増）、経常利益 13,500 百万円（同 5.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益が 9,150 百万円（同 25.5%増）である。

これを達成するために第4四半期において必要になる売上高は 33,997 百万円であり、前年同期比では 9.4%の増となる。それなりにストレッチな目標のようにも見えるが、第3四半期単独では 11%を超える成長をしていることや、既に見たとおり必要な売上高を上回る受注残高が積みあがっていることから、達成はほぼ確実と思われる。

なお、2024年4月から調査が実施された、海外グループ会社の不正について、今期発生が見込まれる調査費用の大半はすでに上半期中に計上済であり、第3四半期以降の業績に対する影響は軽微である。

フォーカスビジネスは売上高の半分以上を占め、継続して伸長

DTSが成長領域としている「フォーカスビジネス」の売上高は、前年同期比で 17.4%増と大幅に伸長し 47,101 百万円で着地している。売上高全体に対しては第3四半期までの累計で 51.8%の割合となった。これはフォーカスビジネスの中期経営計画目標である売上高比 40%を先行して達成しているだけでなく、既存ビジネスとの売上高構成における関係が逆転したことを意味する。同社は着実に次世代の収益の柱を作るべく成長投資を行い、それらは実を結んできている。

具体的に第3四半期におけるフォーカスビジネス領域の取組を見つめる。業務&ソリューションセグメントではクラウドアーキテクチャーでのアプリケーション開発、アジャイル/ローコード開発対応、業界特化ソリューションの拡大が推進された。マネー・ロンダリング及びテロ資金供与対策のパッケージソフト「AMLion」はこれまで大手証券会社中心に導入されていたところ、期中には生命保険業界向けにも提供が開始された。また、中堅金融機関向けの低コストなアンチマネー・ロンダリングツールも上市された。今後、2025年に開始される予定の FATF（金融活動作業部会）の第5次審査を見越し、生命保険会社への提案をさらに強化していく方向である。

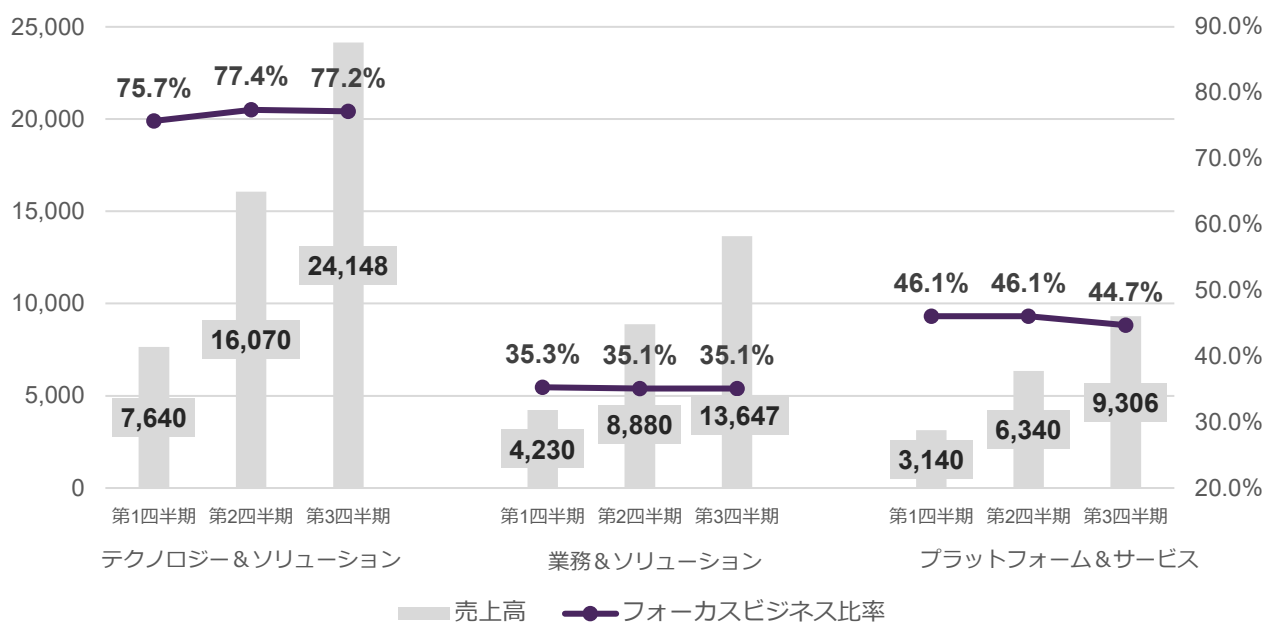
テクノロジー&ソリューションセグメントにおいては、引き続きパッケージ販売拡大に向けた機能強化、ERPビジネス拡大強化、およびエッジ AI とサイバーセキュリティ技術の確立に向けた取組がおこなわれた。期中には「ServiceNow®」を活用した社内ヘルプデスク業務の簡易パッケージ「Simple-Start-Pack」が提供開始され、ハウジングソリューションでは自社開発の「Walk in home」シリーズの新製品が複数リリースされた。「Walk in home」は元々、ハウスメーカー向けパッケージとして高いシェア率を有する。同シリーズの浸透によって、ゆくゆくはハウスメーカーに向けた基幹系システムの更新・導入の提案への突破口になると期待される。また、サイバーセキュリティ方面でも、ゼロトラストセキュリティをワンストップでサポートするサービスを提供し、顧客企業が安全で信頼性の高いシステム環境を実現できるよう支援している。

プラットフォーム&サービスセグメントでは、ReSM/ReSMplus を中心に、運用サービスメニューの拡大とネットワークインテグレーションが推進されている。24 時間 365 日のリモート運用監視で効率的なシステム運用を支援し、ヘルプデスク業務の DX 化を実現している。後述するように Atlassian 社のゴールドソリューションパートナーにも認定された。

Figure 1 セグメント別のフォーカスビジネス領域における直近の主要な取組

セグメント	フォーカスビジネス領域 (該当領域のみ)	第3四半期における取組内容
業務 & ソリューション	業界特化ソリューション・サービス拡大・さらなる創出	<ul style="list-style-type: none"> ・「AMLion」を生命保険業界向けに提供を開始 ・中堅金融機関向けアンチマネー・ロンダリングケース管理ツールの提供を開始
テクノロジー & ソリューション	業務改革 DX	スクラッチから SaaS を活用したシステム開発手法への移行
	クラウドインフラ	マルチクラウド化、クラウド・セキュリティ等を組み合わせたクラウドインテグレーションの提供
	クラウドビジネス技術の強化およびビジネスモデルの変革	<ul style="list-style-type: none"> ・「Service Now」から社内ヘルプデスク業務に必要な機能を厳選することにより低コストかつ短期間での導入 を実現した「Simple-Start-Pack」の提供を開始
	ハウジング	「Walk in home」の新サービス展開 <ul style="list-style-type: none"> - 「Walk in home 2024」構造計算連携を強化 - 「Walk in home 物件管理 WEB」サブスクリプション型 サービスとして、クラウド環境で物件データの安全な管理を実現 - 「Walk in home 360x」モバイルプレゼンテーション機能を強化 - 「KT-PLAN」: 「Walk in home Plus」と連携してバリアフリーなどのシニア住環境設計・提案支援サービスを実現
	ゼロトラスト	セキュリティ専門組織の新設
	エッジ AI とサイバーセキュリティ技術の確立	<ul style="list-style-type: none"> ・「DX セキュリティ導入・運用監視支援サービス」の提供を開始：金融機関の要求レベルに対応したゼロトラストセキュリティの実現を導入から運用までワンストップでサポート ・「セキュアワークプレイス」サービスの提供を開始：「DX セキュリティ導入・運用監視支援サービス」に、「DX ワークプレイス導入支援サービス」を組み合わせ、安全な情報セキュリティ環境や社内コミュニケーションの活性化などを実現し、顧客企業の柔軟な働き方を支援
プラットフォーム & サービス	ReSM、ReSM plus を中心とした運用サービスメニューの拡大	<ul style="list-style-type: none"> ・顧客企業のヘルプデスク業務の DX 化を実現する ReSM plus の販売拡大 ・導入企業において、社内 IT サポート業務の効率化を実現するため、WEB ポータルと有人オペレーターを組み合わせ、充実した FAQ サービスを提供したことにより利用者の満足度が向上 ・Atlassian 製品の導入コンサルティングおよび活用支援サービス 提供などのシステムインテグレーションやエンジニア育成

Figure 2 2025年3月期における四半期別・セグメント別のフォーカスビジネス売上高および構成比率の推移



株主や従業員への還元を積極的に推進。キャッシュアロケーション目標を前倒し達成

DTSの中期経営計画には、事業からのキャッシュ創出と成長投資および株主還元への資本配分を示したキャッシュアロケーション目標が含まれる。中計期間開始時点で、手元資金は450億円あった。さらに3年間で事業から350億円のキャッシュが創出されることが見込まれる。これらのキャッシュのうち250億円を成長投資に回し、200億円を株主還元に戻すことで、手元資金を350億円（総資産比率40%）まで圧縮することが目標とされている。

2025年3月期のこれまでの3四半期間を通して、毎月コンスタントに自己株式が取得されており、取得額は合計約6,768百万円となった（Figure3参照）。これは2024年4月26日開催の取締役会において決議された自己株式取得計画に基づくものである。結果として第3四半期の決算時点で手元資金は27,455百万円まで圧縮され、中計のキャッシュアロケーション目標を前倒し達成する総資産比率35.2%のところまで来た。

今後、第4四半期において最大50億円の自己株式を取得し、消却することについても2024年11月の取締役会ですでに決議されている。2024年3月期通期決算の時点で自己資本比率74%と、準大手~中堅SIerの中でも際立って多くのキャッシュを保有していたDTSは、今期は以上のように順調な株主還元を進めてきている。

また株主還元だけでなく、社員還元についてもベースアップに加え、昨年は第4四半期に業績状況を勘案しながら、賞与引当金の追加計上がおこなわれた。業績好調な状況から今期も同様の社員還元が見込まれる。余剰金を将来的な従業員に還元することは、高度な技術を持つ人材の育成とリテンションによる案件遂行能力の確保が必須のSIerビジネスにおいては特に重要な施策である。また、ESG取組領域のひとつである「従業員のエンゲージメント向上」にも寄与すると考えられる。



Figure 3 2025年3月期第3四半期までの自己株式取得状況

取得年月	取得した株式数	取得価額
2024年4月	12,600株	54,167,000円
2024年5月	258,100株	1,078,782,000円
2024年6月	183,800株	766,900,000円
2024年8月	217,800株	878,009,000円
2024年9月	178,400株	718,969,500円
2024年10月	284,200株	1,126,164,000円
2024年11月	253,900株	1,024,089,000円
2024年12月	263,200株	1,120,594,000円
計	1,490,000株	6,767,674,500円

2 社分の新規連結も好調な業績に貢献。オーガニックな事業拡大へのポジティブな効果もある

2024年3月期において、DTSは売上高増のうち半分近くをM&Aによる成長で達成した。同社にとって経営目標の達成に向けてM&Aは引き続き重要な戦術となっている。

この点について、2025年3月期から新規連結となった株式会社東北システムズ・サポート（以下、東北システムズ）と株式会社アヴァンザ（以下、アヴァンザ）、安心計画株式会社（以下、安心計画。第1四半期のみ新規連結対象）が好影響を与えている。第3四半期の受注高に対しては、3社合わせて3,790百万円、受注残高に対しては1,100百万円の貢献となった。

さらにこれらの会社は財務インパクトにとどまらず、事業・保有技術の内容に鑑みてもDTS本体とのシナジーが期待できる。東北システムズは主にシステム開発・システム基盤・無線機器ソリューション・サービスを提供し、アヴァンザは生保・損保系、金融系、物流系などのシステムインテグレーションサービスや、印刷業界に特化した組込・制御システムの開発実績を数多く有している。安心計画はCGやAI、VRなどの技術を用いた住宅提案を実現するツールを提供する企業で、DTSのハウジングソリューションとの相性がよい。今後これら新しいグループ会社は、技術力と市場展開力の両面でDTSの成長に寄与するだろう。

業界内では引き続き大型M&Aが相次ぐ

2024年8月より開始された富士ソフト株式会社（以下、富士ソフト）のTOBは、米国の投資ファンドであるKohlberg Kravis Roberts & Co. L.P.（以下KKR）とベインキャピタルによる買収合戦へと発展し、市場の注目を集めた。KKRとベインキャピタルは買付価格の引き上げ合戦を繰り広げ、ベインキャピタルは当初友好的な買収を目指していたものの、



KKR との競争が激化する中で敵対的買収も辞さない姿勢に転じた。今後おそらく KKR による TOB が成立し、富士ソフトは上場廃止となる見込みである。KKR は非公開化後、富士ソフトの成長を加速させるために M&A や事業再編などを検討し、同時に同社が保有する不動産の有効活用も進めるとみられる。

また株式会社 SCSK は 2024 年 11 月、ネットワークインフラ事業をメインビジネスとするネットワンシステムズ株式会社（以下、ネットワン）を TOB によって買収することを発表した。買付総額は約 2849 億円で TOB は同年 12 月に完了し、両社は 2026 年 4 月を検討期限とする経営統合に向けた協議に入っている。ネットワン買収で SCSK が実現しようとしているのは、ネットワーク構築やクラウド・セキュリティからアプリケーション構築までを一体化した IT サービスの提供であり、インフラからアプリまでを一体的に売り込むことが可能な事業体を構築することで、増加が見込まれるクラウドやデータ連携案件の国内需要を取り込みたい考えだろう。

こうした直近の事例からも、今後国内 SIer 市場では数千億円規模のディールが珍しいものではなくなる可能性がある。翻って M&A 市場における日本企業の再評価にもつながると考えられる。DTS と富士ソフトは独立系ソフトウェア開発企業という点では属性が近い。高い技術力を持つ日本企業が、海外投資ファンドから注目を集める可能性に備え、今後も堅実な事業価値の向上と経営の健全化につとめることが重要である。

継続する AI ブームに対応し、DTS は IT サービス管理ツールの導入支援を中心に展開

2022 年末に ChatGPT が発表されて以降、生成 AI ブームが続いている。AI の流行は SIer を含むソフトウェア業界の企業にとってはサービス展開の戦略に大きな影響を与えている。典型的にはデータ分析や予測モデルといった AI ソリューションの提供、AI を RPA 等と組み合わせた自動化、AI のエキスパート人材育成やコンサルティングサービスなどの提供を開始し、新たなビジネスチャンスを創出しようとする企業が多い。

DTS もこうした流れを受け、中期経営計画ではフォーカスビジネス領域の一部として AI 機能が備わった IT サービス管理（ITSM）ツールの導入を定め、推進している。具体的には、オーストラリアに本社を置く Atlassian Pty Ltd（以下、アトラシアン）と 2023 年 6 月以降パートナー契約を締結し、同社の「Jira」ブランド製品の導入コンサルティング・活用支援サービスを提供している。カバーしている製品は AI 対応の ITSM である「Jira Service Management」、ナレッジ管理や文書管理をおこなえるコラボレーションツールの「Confluence」、インシデント管理ツールの「Opsgenie」、AI を搭載した行動管理ツール「Rovo」などが含まれる。2024 年 11 月にはこれまでの実績を踏まえ DTS はアトラシアンのゴールドソリューションパートナーに認定された。Jira は導入支援だけでなく後続の保守サポート提供にもつながるメニューであり、パートナーシップ強化を通じてますます DTS にとっての収益機会が向上すると考えられる。

また DTS では、社内でも生成 AI を活用してシステム開発自体の生産性効率化をしていくという取り組みを開始しており、すでに全セグメントにおいて AI 開発支援ツールを導入している（ただし金融など、AI のツールを使った開発に対して慎重な顧客が一部存在しているため、すべての開発案件に一気に適用できているわけではない）。こうした社内での活用により培われたノウハウを外販に転用することができるのも SIer ビジネスの良さであり、次期中期経営計画の中で AI がどの



ような位置づけになるのか、具体的にどのようなサービスメニューや取り組みに展開されるのか注目したいところである。

ESG 経営目標は順調に進捗。CDP 気候変動分野にて A 評価を獲得

最後に DTS の ESG 経営目標の進捗について紹介する。ESG の取組領域として、DTS グループでは環境関連のほか、従業員エンゲージメント・多様性の向上、ガバナンス強化を進めている。多くの KPI はすでに達成されているのだが、加えて直近の大きな達成として、環境情報開示に取り組む国際的な非営利団体 CDP の 2024 年度「気候変動」分野で初の最高評価「A リスト」企業に選定された。DTS は、CO2 排出量削減を中期経営計画および「Vision2030」における非財務経営目標に設定し、オフィスへの再生可能エネルギー導入の推進を通じたカーボンニュートラルの実現を宣言している。さらにパートナー企業等から排出量データを収集し、グループ全体での排出量算定の精緻化を図っており、2030 年度までに 2021 年度比で 50%以上の削減を、2050 年度までにネットゼロを目指している。こうした取り組みと情報開示の透明性が認められ、今回の選定につながったと考えられる。

DTS が株主との対話（SR）を通じて築いてきた透明性の高い経営は今後も市場から評価されるはずである。

Figure 4 連結業績

決算期	売上高 (百万円)	前年比 (%)	営業利益 (百万円)	前年比 (%)	経常利益 (百万円)	前年比 (%)	当期利益 (百万円)	前年比 (%)	EPS (円)	PER (倍)
FY03/2015	74,609	116.3	6,432	135.7	6,518	135.5	3,692	139.1	156.7	10.5
FY03/2016	82,537	110.6	7,599	118.2	7,707	118.2	4,341	117.6	186.6	11.5
FY03/2017	79,858	96.8	7,986	105.1	8,093	105.0	5,121	118.0	222.4	12.4
FY03/2018	83,163	104.1	8,523	106.7	8,574	105.9	5,765	112.6	247.9	14.8
FY03/2019	86,716	104.3	9,789	114.8	9,929	115.8	6,817	118.2	292.2	14
FY03/2020	94,618	109.1	10,674	109.0	10,849	109.3	7,317	107.3	158.0	11.9
FY03/2021	90,493	95.6	10,817	101.3	11,131	101.3	7,593	103.8	165.4	15.2
FY03/2022	94,452	104.4	11,196	103.5	11,403	102.4	7,853	103.4	172.7	15.5
FY03/2023	106,132	112.4	11,694	104.4	11,932	104.6	8,001	101.9	181.4	17.7
FY03/2024	115,727	109.0	12,508	107.0	12,831	107.5	7,293	91.1	168.5	23.8
FY03/2025 会予	125,000	108.0	13,300	106.3	13,500	105.2	9,150	125.5	-	18.3

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

Note：百万円以下四捨五入、小数第二位四捨五入。会予=会社予想



経営指標

財務データ(連結：四半期毎) (百万円)

決算期	FY03/2021				FY03/2022				FY03/2023				FY03/2024				FY03/2025			
	Q1-Q4		Q1-Q4		Q1-Q4		Q1-Q4		Q1-Q4		Q1-Q4		Q1-Q4		Q1	Q2	H1	Q3		
営業収益	90,493		94,452		106,132		115,727		28,889		30,965		59,854		31,149					
前年比(%)	95.6		103.3		110.0		109.0		108.2		103.0		105.4		111.5					
税引前利益	11,100		11,384		11,637		11,592		3,018		3,587		6,605		4,003					
前年比(%)	103.0		102.6		102.2		99.6		111.4		105.2		107.9		109.3					
税引前利益率(%)	12.3		12.1		11.0		10.0		10.4		11.6		11.0		12.9					
純利益	7,630		7,837		8,005		7,293		2,045		2,422		4,467		2,769					
前年比(%)	104.3		102.7		102.1		91.2		109.2		104.6		106.6		111.6					
純利益率(%)	8.4		8.3		7.5		6.3		7.1		7.8		7.5		8.9					

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

一株当たりデータ (連結)

決算期	FY 03/2018	FY 03/2019	FY 03/2020	FY 03/2021	FY 03/2022	FY 03/2023	FY 03/2024
発行済株式総数(千株)	25,222	25,222	50,445	50,445	49,073	47,591	46,854
EPS	247.90	292.21	158.01	165.49	172.78	181.41	168.51
EPS 調整後	-	-	-	-	-	-	-
BPS	2003.23	2203.22	1190.71	1293.61	1376.05	1408.81	1451.61
DPS	80.00	95.00	55.00	60.00	70.00	120.00	103.00

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

キャッシュフロー (百万円)

決算期	FY03/2018	FY03/2019	FY03/2020	FY03/2021	FY03/2022	FY03/2023	FY03/2024
減価償却費	421	474	473	535	532	608	628
営業活動による キャッシュフロー	6,761	6,947	7,551	9,459	7,589	7,642	10,410
投資活動による キャッシュフロー	-1,806	-1,770	-1,360	-787	-139	-931	-8,516
財務活動による キャッシュフロー	-2,967	-2,477	-3,047	-3,848	-5,025	-9,095	-7,817

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成

財務データ (%)

決算期	FY 03/2018	FY 03/2019	FY 03/2020	FY 03/2021	FY 03/2022	FY 03/2023	FY 03/2024
総資産利益率(ROA)	10.4	11.7	10.4	10.1	9.9	9.9	8.8
自己資本利益率(ROE)	12.9	13.9	13.8	13.3	13.0	13.0	11.8
自己資本比率	76.5	76.7	78.0	78.8	78.4	76.1	73.4

出所：会社有価証券報告書および会社 IR 資料をもとに Global IR, Inc.作成



免責事項

本レポートは、掲載企業のご依頼により Global IR, Inc.が作成したものです。

本レポートは、情報提供のみを目的としており、当該企業株式への投資勧誘や推奨を意図したものではありません。

本レポートに記載されている情報及び見解は、Global IR, Inc.が信頼できると判断した情報源から得、または公表されたデータに基づいて作成したものです。その正確性・完全性を全面的に保証するものではありません。しかしながら、正確性、客観性を重視した分析を心がけ、最終的な中立性・独立性には最善の注意を払っています。また、当該企業経営者等とのディスカッション、および独自のリサーチに基づき、我々が投資家にとって重要と思われる視点を Global IR, Inc.のオリジナル・オピニオンとして提供しています。Global IR, Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。当該企業株式への最終的投資判断はあくまでも自己の判断・責任でお願いします。